



## 平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 フランスベッドホールディングス株式会社  
コード番号 7840 URL <http://www.francebed-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務経理グループ担当

(氏名) 池田 茂  
(氏名) 星川 光太郎

TEL 03-5338-1081

四半期報告書提出予定日 平成23年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	11,962	1.9	358	110.4	331	104.2	82	0.3
23年3月期第1四半期	11,737	△4.3	170	39.7	162	78.0	81	53.6

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 127百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △55百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	0.36	—
23年3月期第1四半期	0.35	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
24年3月期第1四半期	61,741		36,800		59.6
23年3月期	60,739		36,958		60.8

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 36,800百万円 23年3月期 36,958百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	1.25	—	1.25	2.50
24年3月期	—				
24年3月期(予想)		1.25	—	1.25	2.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,170	1.4	750	140.5	670	146.9	330	161.3	1.44
通期	49,180	1.7	1,590	167.5	1,440	163.8	690	193.2	3.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	239,487,500 株	23年3月期	239,487,500 株
24年3月期1Q	11,581,496 株	23年3月期	11,581,430 株
24年3月期1Q	227,906,004 株	23年3月期1Q	227,911,164 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
3. 補足情報	9
本社移転および特別損失の計上	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（以下「当期」という。）におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災とその後の電力供給の制約等により経済活動の停滞が見られ、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境のなか、当社グループの中核子会社であるフランスベッド株式会社においては、本年4月から、これまでのメディカルサービス事業本部、インテリア健康事業本部及び法人施設事業本部の3事業本部を統合し、一本化した体制といたしました。これにより効率的な業務運営が可能となったため、成長分野であるメディカルサービス事業に経営資源を集中して同事業の成長を加速させるとともに、インテリア健康事業においては構造改革の継続と高付加価値商品の拡販などにより収益性を改善させるなど、統合効果のさらなる発現を目指してまいりました。

また、前期に立ち上げた新ブランド「リハテック」につきましては、4月から「電動アシスト三輪自転車」の全国展開を開始したほか、今後は、コンパクトで安定感のある電動車いす「ちょいぱる」など、『日常生活活動の向上を目指した「人にやさしい」モノづくり』という新ブランドのコンセプトに合った新製品を開発し、それらの商品を、メディカルサービス事業のみならず、インテリア健康事業を含む、当社グループが保有する全ての販路を使って、主に活動的なシニア層という新たな市場に向けて投入してまいります。

このような状況のもと、当社グループの当期における業績は、売上高は11,962百万円（前年同四半期比1.9%増）、営業利益は358百万円（前年同四半期比110.4%増）、経常利益は331百万円（前年同四半期比104.2%増）、四半期純利益は82百万円（前年同四半期比0.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間からセグメントを変更したため、前年同四半期比較にあたっては前連結累計期間を変更後の区分に組み替えて行っております。

## ①メディカルサービス事業

メディカルサービス事業においては、福祉用具貸与費の給付額が増加している電動介護用ベッドや車いすの新商品を開発し、介護支援専門員や代理店を対象に研修会や商品説明会を開催するとともに、地域包括支援センターを中心に手すりや歩行器等の促進を意図的に行い、これらの商品のレンタル及び販売取引の拡大、顧客数の増加に努めてまいりました。

また、設備投資が増加傾向にある病院や福祉施設等に対しましては、今期より、営業拠点及び人員を増加させ、物件取引の受注獲得に注力するとともに、住宅改修につきましては、介護保険を利用した手すりの取り付け等の案件を中心に積極的な取り組みを進めてまいりました。

新規事業といたしましては、最先端の医療技術と現代のリハビリが融合した、対象筋に電気刺激を与えて筋肉を活性化させるリハビリテーションシステム「バイオネス」の医療機関向け営業を開始いたしました。

以上の結果、メディカルサービス事業の売上高は6,550百万円（前年同四半期比9.0%増）、営業利益は389百万円（前年同四半期比19.6%増）となりました。

## ②インテリア健康事業

インテリア健康事業においては、震災の影響による消費マインドの冷え込みから高額品や不要不急の商品を買い控える傾向が見られるなど、厳しい経営環境のまま推移いたしました。

このような状況のなか、主力商品である「ライフトリートメントマットレス」シリーズや、世界有数のベッドブランドである「スランバーランド」シリーズなどの、付加価値の高い、中・高級ベッドの販売促進に努めてまいりました。また、新ブランド「リハテック」の商品である「電動アシスト三輪自転車」を、家具店等の得意先で試乗販売会を行なうなど、当事業セグメントにおいても、本格的な高齢社会の到来に向けての商品の投入、拡販に努めてまいりました。

さらに、当事業セグメントの抜本的な構造改革として、東日本地区の物流体制の見直しに着手いたしました。

以上の結果、インテリア健康事業の売上高は4,521百万円（前年同四半期比5.0%減）、営業損失は67百万円（前年同四半期は営業損失191百万円）となりました。

## ③その他

その他の事業の戸別訪問販売事業においては、特定商取引法や割賦販売法の規制強化の影響による売上高の減少が続いていることから、営業拠点の統廃合や費用の削減を継続して実施するとともに、会員数が減少している予約前受金事業（友の会事業）の見直しを図りました。

また、日用品雑貨販売事業においても、取扱商品の見直しや不採算店舗の撤退により、収益の改善を進め

てまいりました。東日本大震災にて被災した店舗も順次営業を再開いたしました。

以上の結果、その他の売上高は890百万円（前年同四半期比8.4%減）、営業利益は10百万円（前年同四半期は営業損失17百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）と比較して1,002百万円増加し61,741百万円となりました。流動資産は前期末と比較して1,676百万円増加し34,836百万円となりました。主な要因は、現金及び預金1,175百万円、有価証券499百万円などの増加によるものであります。固定資産は前期末と比較して668百万円減少し26,863百万円となりました。主な要因は、1年基準（ワンイヤールール）適用となる定期預金の流動資産への振替などによるものであります。

(負債)

負債は、前期末と比較して1,159百万円増加し24,941百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金などが減少した一方で、ファクタリング未払金や未払費用などが増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前期末と比較して157百万円減少して、36,800百万円となりました。主な要因は、増加については四半期純利益82百万円などであり、減少については剰余金の配当284百万円などによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前期末の60.8%から59.6%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年5月13日付「平成23年3月期決算短信」にて公表した業績予想につきましては変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,942	13,117
受取手形及び売掛金	9,398	9,227
有価証券	1,999	2,498
商品及び製品	5,623	5,801
仕掛品	283	298
原材料及び貯蔵品	1,637	1,531
その他	2,338	2,405
貸倒引当金	△63	△44
流動資産合計	33,159	34,836
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,413	6,413
その他(純額)	10,037	9,898
有形固定資産合計	16,451	16,312
無形固定資産	1,392	1,299
投資その他の資産	9,688	9,252
固定資産合計	27,532	26,863
繰延資産	47	41
資産合計	60,739	61,741
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,007	3,544
ファクタリング未払金	2,138	3,160
短期借入金	2,125	2,125
1年内償還予定の社債	775	775
1年内返済予定の長期借入金	225	225
未払法人税等	157	45
引当金	1,163	639
その他	3,727	4,905
流動負債合計	14,319	15,420
固定負債		
社債	3,150	3,150
長期借入金	2,000	2,000
退職給付引当金	2,348	2,419
その他の引当金	427	418
その他	1,536	1,532
固定負債合計	9,462	9,520
負債合計	23,781	24,941

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	5,116	5,116
利益剰余金	32,182	31,979
自己株式	△3,152	△3,152
株主資本合計	37,146	36,943
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△166	△107
繰延ヘッジ損益	16	7
為替換算調整勘定	△38	△43
その他の包括利益累計額合計	△188	△142
純資産合計	36,958	36,800
負債純資産合計	60,739	61,741

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	11,737	11,962
売上原価	6,416	6,593
売上総利益	5,320	5,369
販売費及び一般管理費	5,150	5,011
営業利益	170	358
営業外収益		
受取利息	1	3
受取配当金	8	8
株式割当益	22	—
その他	21	17
営業外収益合計	53	28
営業外費用		
支払利息	33	27
その他	28	27
営業外費用合計	61	55
経常利益	162	331
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	10	2
投資有価証券評価損	—	0
関係会社清算損	—	17
本社移転費用	—	85
前期損益修正損	0	—
特別損失合計	10	105
税金等調整前四半期純利益	152	225
法人税、住民税及び事業税	31	27
法人税等調整額	39	116
法人税等合計	70	143
少数株主損益調整前四半期純利益	81	82
四半期純利益	81	82

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	81	82
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△80	58
繰延ヘッジ損益	△50	△9
為替換算調整勘定	△7	△4
その他の包括利益合計	△137	45
四半期包括利益	△55	127
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△55	127
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(4) セグメント情報等  
(セグメント情報)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	メディカル サービス	インテリア 健康	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	6,004	4,759	10,764	972	11,737	—	11,737
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4	138	143	102	245	△245	—
計	6,009	4,898	10,908	1,074	11,983	△245	11,737
セグメント利益 又は損失(△)	325	△191	134	△17	116	54	170

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	メディカル サービス	インテリア 健康	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	6,550	4,521	11,072	890	11,962	—	11,962
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	124	125	24	150	△150	—
計	6,551	4,645	11,197	915	12,113	△150	11,962
セグメント利益 又は損失(△)	389	△67	322	10	332	26	358

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、戸別訪問販売、日用品雑貨販売、展示会設営及び不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	203	191
全社費用※	△149	△164
合計	54	26

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

(1) 報告セグメントの変更

当第1四半期連結会計期間から、中核子会社であるフランスベッド株式会社の組織改正に伴い、報告セグメントを「メディカルサービス」、「インテリア健康」及び「法人施設」の3つから、「メディカルサービス」及び「インテリア健康」の2つに変更しております。

(2) 事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更

当第1四半期連結会計期間から、セグメント利益又は損失の算定に用いる全社共通費の配賦方法について、セグメントの事業をより適正に評価管理するための見直しを行っております。

なお、前第1四半期連結累計期間に係る報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、変更後の方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

当社及び連結子会社の本社移転に伴い、将来の使用見込が定まっていない資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。報告セグメントごとの減損損失の計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	メディカルサービス	インテリア健康	その他	全社・消去	計
減損損失（注）	11	15	4	3	35

(注) 特別損失「本社移転費用」に含めて表示しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

3. 補足情報

(本社移転および特別損失の計上)

このたび当社は、以下のとおり本店を移転することといたしましたので、お知らせいたします。

(1) 移転先

東京都新宿区西新宿六丁目22番地1号 新宿スクエアタワー6階

(2) 移転時期（予定）

平成23年9月19日

(3) 移転の理由

- ① 大地震の発生等に備え、当社グループ事業の継続性を確保すること。
- ② 当社の移転を機に、グループ会社も含めた賃借料等の経費削減と業務の効率化を図ること。

(4) 特別損失の発生について

本店移転に伴いまして、本社移転費用85百万円を、当第1四半期連結累計期間において特別損失に計上いたしました。

(5) 業績に与える影響

移転に伴う費用等が業績予想に与える影響は軽微であり、平成23年5月13日に発表いたしました平成24年3月期の連結業績予想（第2四半期、通期）の修正はございません。

(6) その他

- ① 定款において定めた当社の本店所在地は東京都新宿区であり、今回の移転に関して定款の変更はございません。
- ② 当社の他、当社の連結子会社であるフランスベッド株式会社の本社事務所も、当社が移転する新宿スクエアタワーに移転する予定です。